

石綿健康被害救済制度における平成 18～25 年度被認定者に関する ばく露状況調査報告書について（お知らせ）

平成 27 年 6 月 3 日（水）
独立行政法人 環境再生保全機構
石綿健康被害救済部 情報業務課
（代表：044-520-9508）
（直通：044-520-9615）
課長 鈴木 誠（内線 711）
担当 榎本 伸子（内線 715）

環境再生保全機構では石綿健康被害救済制度で救済給付を申請・請求をされる方に、任意でアンケート票の提出をお願いしている。

このうち、認定された方から労働者災害補償制度など他制度で認定を受けた方を除いて調査対象者を抽出し、これらの方から提出されたアンケート回答について分析を行い、それらの内容について、報告書を取りまとめた。主な結果は以下のとおり。

- ・ 医療費・未申請弔慰金被認定者について、ばく露状況の内訳を見ると、平成 25 年度は、職業ばく露 63.8%、環境ばく露・不明 32.5%、平成 18～25 年度累計では、職業ばく露 59.6%、環境ばく露・不明 35.1%であった。
- ・ 職業分類別の医療費・未申請弔慰金被認定者を見ると、平成 25 年度は、製造・制作作業者 315 人、採掘・建設・労務作業者 232 人など、平成 18～25 年度累計では、製造・制作作業者 1,803 人、採掘・建設・労務作業者 1,318 人などに従事していた方が多かった。
- ・ 産業分類別の医療費・未申請弔慰金被認定者を見ると、平成 25 年度は、製造業 361 人、建設業 243 人など、平成 18～25 年度累計では、製造業 2,339 人、建設業 1,336 人などに従事していた方が多かった。
また就労人口当たりの被認定者割合が高い「建設業」に従事歴のある者のうち、電気工・左官等の特定の職種に従事歴のある者の集計を行ったところ、大工 181 人、配管工 91 人などが多かった。
- ・ 医療費・未申請弔慰金被認定者を最長居住歴で見た住所別に集計すると、平成 25 年度は、都道府県別では大阪府 67 人、東京都 64 人で、市町村別では尼崎市 28 人、大阪市 22 人が多かった。平成 18～25 年度累計では、県別では兵庫県 449 人、大阪府 410 人で、市町村別では尼崎市 269 人、大阪市 160 人が多かった。
- ・ 医療費・未申請弔慰金被認定者のうち、尼崎市に最長居住歴がある方で環境ばく露・不明に分類される方を行政 6 地区別に集計すると、平成 18～25 年度累計で小田地区 129 人、中央地区 28 人、園田地区 19 人などであった。また地図上へのプロットも行った。

1. 調査対象者

石綿健康被害救済制度において認定された方から労働者災害補償制度など他制度で認定を受けた方を除いて対象者を抽出し、これらの方から提出されたアンケート回答（平成 25 年度 591 人、平成 18～25 年度累計 6,805 名）について分析を行った。

その給付種別内訳は、平成 25 年度は医療費被認定者 451 人、未申請弔慰金対象者 112 人、施行前弔慰金対象者 28 人、平成 18～25 年度累計では医療費被認定者 3,299 人、未申請弔慰金対象者 448 人、施行前弔慰金対象者 3,058 人であった。また、分析に用いたアンケートの回答率は、25 年度 84.4%、18～25 年度累計 87.2% であった。

以下、医療費・未申請弔慰金被認定者についての主な集計を掲載する。同被認定者はすべて環境大臣の医学的判定を経て認定された方である。

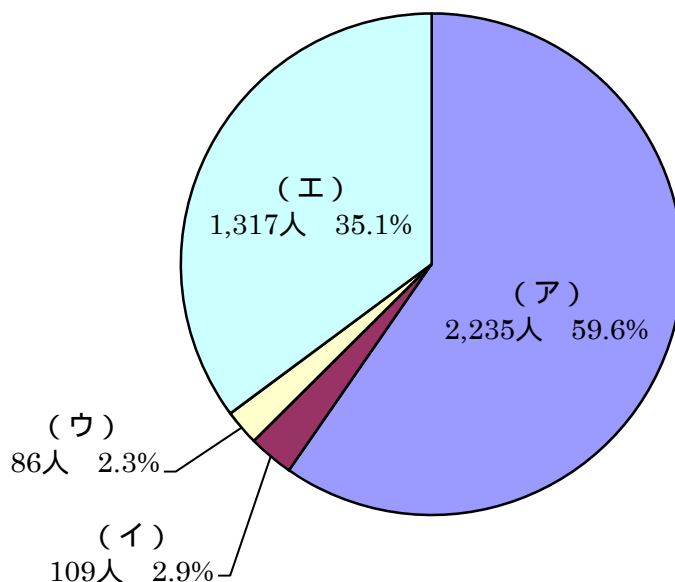
2. 主な分析結果

ア. ばく露状況

石綿ばく露の状況については、平成 25 年度の医療費・未申請弔慰金での対象者では（ア）職業ばく露 63.8%、（イ）家庭内ばく露 2.3%、（ウ）施設立入り等ばく露 1.4%、（エ）環境ばく露・不明 32.5%であった。

平成 18～25 年度累計の医療費・未申請弔慰金での対象者では、（ア）職業ばく露 59.6%、（イ）家庭内ばく露 2.9%、（ウ）施設立入り等ばく露 2.3%、（エ）環境ばく露・不明 35.1%であった。

平成 18～25 年度累計ばく露分類別集計
（医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者）



(ア) 「直接石綿を取り扱っていた職歴がある者、及び直接ではないが職場で石綿ばく露した可能性のある職歴がある者。」(職業ばく露)

(イ) 「家族に石綿ばく露の明らかな職歴がある者が作業具を家庭内に持ち帰ることなどによる石綿ばく露の可能性のある者。」(家庭内ばく露)

- (ウ) 「石綿取扱い施設に立ち入り等により、石綿ばく露の可能性が考えられる者。居住室内や事務室等に吹き付け石綿が使用されており、屋内環境で石綿ばく露の可能性が考えられる者。」(施設立ち入り等ばく露)
- (エ) 「(ア)～(ウ)のいずれにも該当しないため、石綿のばく露の可能性が特定できない者(居住地や学校・職場等の周辺に石綿取扱い施設がある場合も含む)。」(環境ばく露・不明)

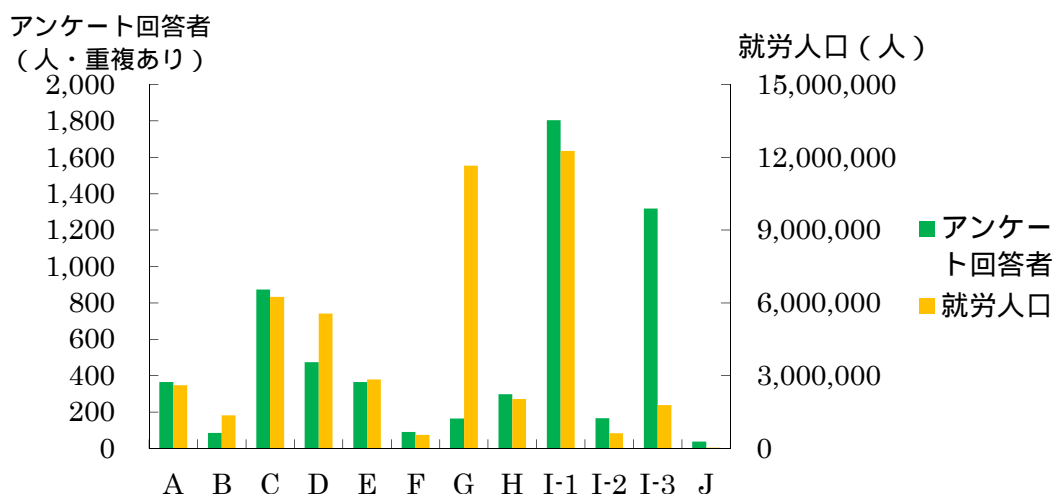
イ．職業分類

被認定者の職業従事歴を職業分類別に見ると、平成 25 年度の医療費・未申請弔慰金の対象者では、製造・制作作業 315 人、採掘・建設・労務作業 232 人、事務従事者 118 人が多かった。

平成 18～25 年度累計の医療費・未申請弔慰金対象者では、製造・制作作業 1,803 人、採掘・建設・労務作業 1,318 人、事務従事者 873 人が多かった。

このうち採掘・建設・労務作業は、他の職業と比較して、昭和 40 年就労人口あたりの被認定者割合が高かった。

平成 18～25 年度累計被認定者職業分類分布(医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者)及び昭和 40 年の職業分類別就労人口



平成 18～25 年度累計職業別分類 (医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者) と年別就労人口 (人)

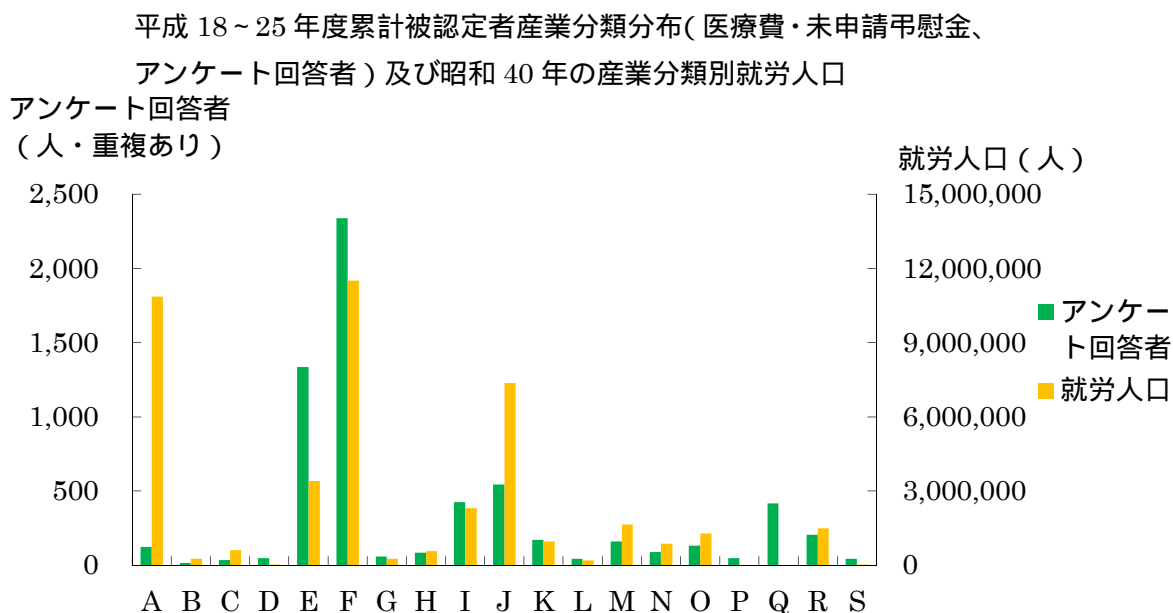
職業分類	アンケート回答者数	昭和40年就労人口	昭和40年就労人口10万人あたりのアンケート回答者数	昭和60年就労人口	昭和60年就労人口10万人あたりのアンケート回答者数
A 専門的・技術的職業従事者	365	2,604,830	14.0	6,387,805	5.7
B 管理的職業従事者	86	1,367,955	6.3	2,360,868	3.6
C 事務従事者	873	6,250,955	14.0	10,468,308	8.3
D 販売従事者	474	5,566,555	8.5	8,299,361	5.7
E サービス職業従事者	366	2,845,080	12.9	4,160,050	8.8
F 保安職業従事者	91	572,630	15.9	821,019	11.1
G 農林漁業作業	166	11,661,330	1.4	5,380,403	3.1
H 運輸・通信従事者	298	2,038,345	14.6	2,335,850	12.8
I-1 製造・制作作業	1,803	12,261,075	14.7	11,832,912	15.2
I-2 定置機関運転・建設機械運転・電気作業	167	638,975	26.1	954,278	17.5
I-3 採掘・建設・労務作業	1,318	1,788,015	73.7	5,237,199	25.2
J 分類不能の職業	39	33,635	116.0	98,076	39.8

ウ．産業分類

被認定者の職業従事歴を産業分類別で見ると、平成 25 年度の医療費・未申請
 甲慰金の対象者は、製造業 361 人、建設業 243 人、卸売・小売業 93 人が多かっ
 た。

平成 18～25 年度累計の医療費・未申請甲慰金対象者では製造業 2,339 人、建
 設業 1,336 人、卸売・小売業 544 人が多かった。

このうち鉱業は、他の産業と比較して、昭和 40 年就労人口あたりの被認定者
 割合が高かった。



平成18～25年度累計産業別分類(医療費・未申請甲慰金、アンケート回答者)と年別就労人口 (人)

産業分類	アンケート回答者数	昭和40年就労人口	昭和40年就労人口 10万人あたりのアンケート回答者数	昭和60年就労人口	昭和60年就労人口 10万人あたりのアンケート回答者数
A 農業	124	10,857,245	1.1	4,858,010	2.6
B 林業	17	265,050	6.4	143,526	11.8
C 漁業	35	615,655	5.7	424,062	8.3
D 鉱業	49	33,240	147.4	98,270	49.9
E 建設業	1,336	3,402,965	39.3	5,295,011	25.2
F 製造業	2,339	11,507,205	20.3	13,652,022	17.1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	59	265,575	22.2	333,736	17.7
H 情報通信業	84	577,930	14.5	1,201,324	7.0
I 運輸業	426	2,306,540	18.5	2,898,638	14.7
J 卸売・小売業	544	7,355,500	7.4	10,791,941	5.0
K 金融・保険業	171	959,345	17.8	1,742,479	9.8
L 不動産業	44	201,340	21.9	491,288	9.0
M 飲食店、宿泊業	159	1,644,495	9.7	2,636,998	6.0
N 医療、福祉	90	868,390	10.4	2,589,388	3.5
O 教育、学習支援業	131	1,274,875	10.3	1,958,312	6.7
P 複合サービス事業	48				
Q サービス業(他に分類されないもの)	416				
R 公務(他に分類されないもの)	204	1,483,755	13.7	2,060,958	9.9
S 分類不能の産業	43	30,065	143.0	99,489	43.2

昭和40年及び昭和60年と現在の産業分類が異なるため、掲出せず

エ．特定の職歴がある者についての集計

産業分類別集計において「建設業」に従事歴のある者のうち、より詳細に、特定の職種に従事歴のある者に関し、抽出・集計を行った。

平成 18～25 年度累計の医療費・未申請弔慰金対象者では、産業分類において「建設業」に分類される職種に従事歴のある者は 1,336 人であった。そのうち、特定職種に従事歴のある者は、大工 181 人、配管工 91 人、電気工 90 人が多かった。

平成 18～25 年度累計被認定者に係る特定の職歴がある者についての集計

(医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者)

(人)

区分	建設業における 特定職種	疾病								合計	
		中皮腫		肺がん		石綿肺		びまん性胸膜肥厚		人数(人)	割合(%)
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)		
医療費・未申請弔慰金	はつり工・解体工	44	9.5	21	8.7	2	18.2	3	12.5	70	9.5
	左官	45	9.7	29	12.0					74	10.0
	窯炉工	1	0.2	2	0.8	1	9.1	1	4.2	5	0.7
	電気工	64	13.9	22	9.1	1	9.1	3	12.5	90	12.2
	塗装工	26	5.6	19	7.9	1	9.1	1	4.2	47	6.4
	内装工	49	10.6	21	8.7	1	9.1	7	29.2	78	10.6
	保温工・断熱工	11	2.4	21	8.7	2	18.2	1	4.2	35	4.7
	大工	128	27.7	49	20.3			4	16.7	181	24.5
	吹付工	13	2.8	6	2.5			1	4.2	20	2.7
	事務	37	8.0	4	1.7					41	5.6
	配管工	41	8.9	45	18.7	3	27.3	2	8.3	91	12.3
型枠工	3	0.6	2	0.8			1	4.2	6	0.8	
	計	462	100.0	241	100.0	11	100.0	24	100.0	738	100.0

※石綿肺及びびまん性胸膜肥厚は、「著しい呼吸機能障害を伴う」ものが認定の対象となっている。

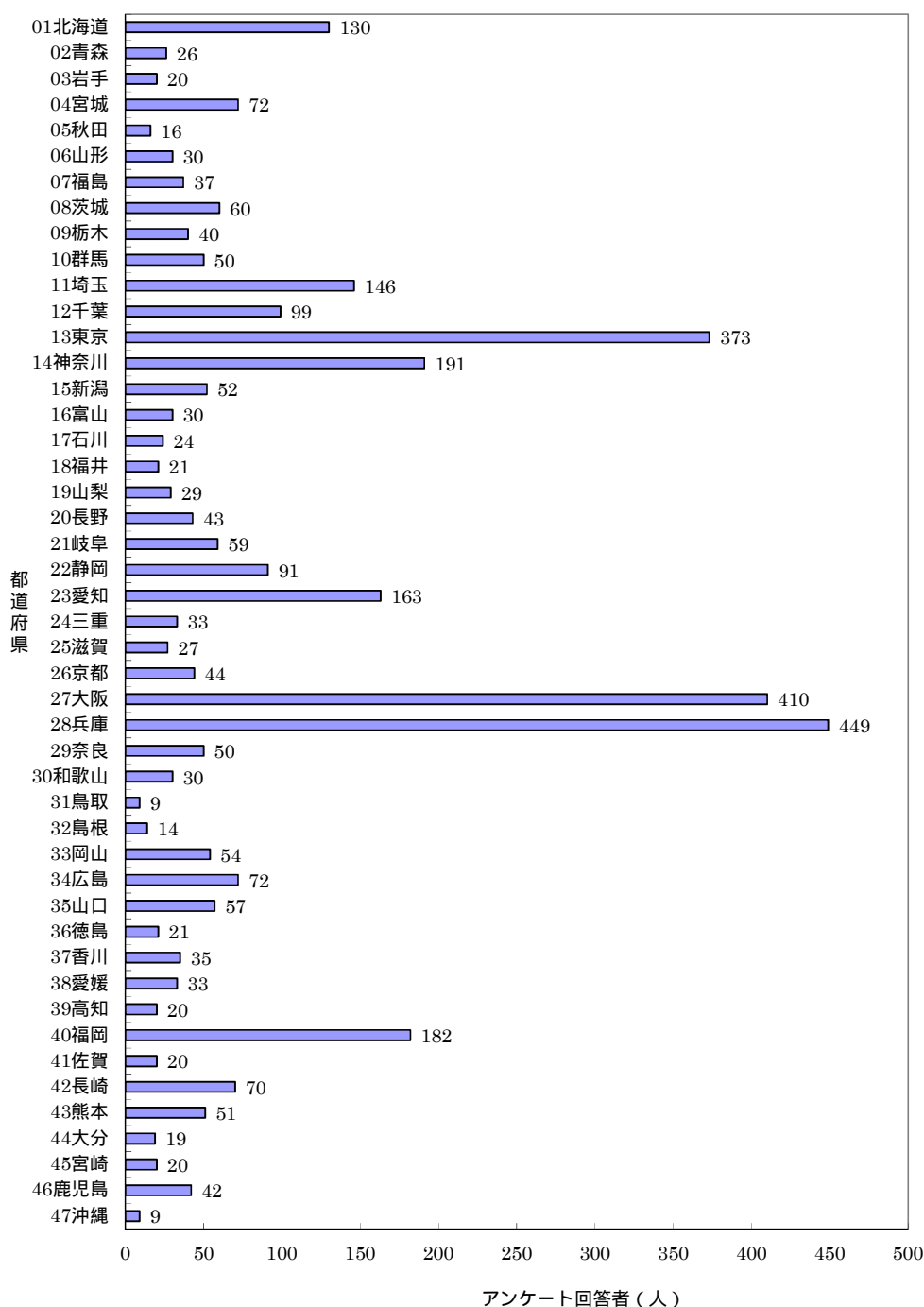
オ．住所別集計

昭和 20 年～平成元年（1945 年～1989 年）の間に最も長く居住した住所について、都道府県別・市町村別に集計を行った。

平成 25 年度の医療費・未申請弔慰金の対象者を見ると、都道府県別では大阪府 67 人、東京都 64 人、兵庫県 47 人、愛知県 30 人が多かった。市町村別では、尼崎市 28 人、大阪市 22 人、横浜市 12 人が多かった。

平成 18～25 年度累計の医療費・未申請弔慰金の対象者で見ると、都道府県別では兵庫県 449 人、大阪府 410 人、東京都 373 人、神奈川県 191 人、福岡県 182 人が多かった。市町村別では尼崎市 269 人、大阪市 160 人、横浜市 97 人が多かった。

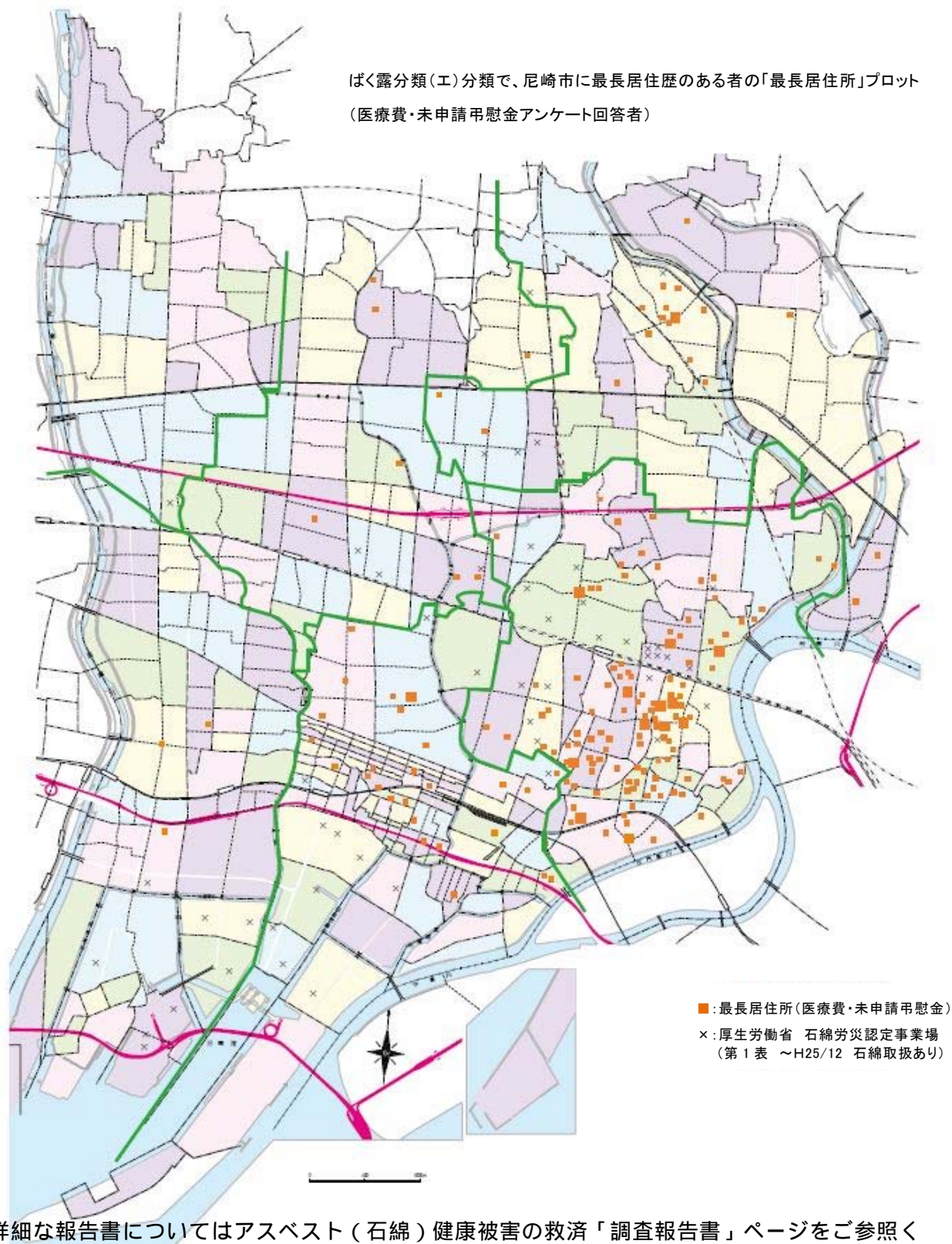
平成 18～25 年度累計 被認定者最長居住歴(都道府県)分布
(医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者)



カ．尼崎市の詳細集計

医療費・未申請弔慰金の累計アンケート有効回答者のうち、ばく露分類が(エ)であり、対象期間である昭和20年～平成元年(1945年～1989年)間に尼崎市に最長居住歴がある人について行政6地区別に集計したところ、平成18～25年度累計では、小田地区129人、中央地区28人、園田地区19人などであった。

また、最長居住地について地区不明の者を除き、地図上にプロットを行った。



<http://www.erca.go.jp/asbestos/chousa/index.html>